



精力的に活動しています！活動の一部をご報告します

2024年1月～2024年7月

交流



杏畑にて農業事業者と交流

視察



姨捨ビュースポット計画予定地視察

要望



日名沢川河川整備を要望

交流



森将軍塚お田植え祭りにて交流

調査



屋代スマートIC予定地調査

交流



姨捨棚田で田植え交流

見学



さかき千曲川バラ公園を見学

催事



さかきっずフェスタ実行委員長

見学



かたくりの里を見学(佐良志奈神社)

視察



坂城インター線開通式にて視察

懇談



日本笑顔プロジェクト代表と意見交換

交流



知事と若手経営者との交流会

独自に取組む余裕はないと思われ、中小企業等では予算的に各社が

(2) 男性育休の取得は、事業者の理解と取組が必須であるが、

男性育休について

(1) 男性職員の育児参加を促進するため、知事や組織としてどう関わり、育休を取得した職員や職場をどうフォローしながら取組を進めていくのか

(2) 男性育休の取得は、事業者の理解と取組が必須であるが、

(4) 合理的な価格形成のため、食料の持続的な供給に必要な農業者・流通業者のコストに対する消費者の理解が必要であるが、消費者の理解促進に向けた本県の取組について何う。

(3) 近年頻発する豪雨のたびに、水門の操作や見回り時に増水した河川や水路に流される事故が発生している。農業水利施設の整備や保全と併せ、水門の操作等を安全に行う対策も重要と考えるが、どのような対策を講じるのか何う。

(5) 学校給食や授業において、国産食材や地場産物を活用した郷土料理に触れる機会があれば、地域の食材や食文化に関する理解が進むと共に、次世代への継承や地域食材の利活用にも繋がると考える。学校給食における国産食材や地場産物の活用現状に対する認識と今後の取組を何う。(武田教育長)

(1) 食料安全保障確保に当たり、農産物の国内生産の増大が着目されているが、本県における農産物生産増大の方針について何う。

(2) 人口減少による国内食糧需要の減少が避けられない中、農業者の収益確保のためには海外需要に応じた輸出の促進が不可欠。基本法改正においても「農産物の輸出の促進」が新設されているが、本県では具体的にどのような輸出促進施策を講じていくのか何う。

(3) 近年頻発する豪雨のたびに、水門の操作や見回り時に増水した河川や水路に流される事故が発生している。農業水利施設の整備や保全と併せ、水門の操作等を安全に行う対策も重要と考えるが、どのような対策を講じるのか何う。

6月 定例会一般質問

食料・農業・農村基本法改正について

竹内議員の質問を要約したものを掲載しております。質問・答弁の全文は公式サイトでご覧ください。



(1) 食料安全保障確保に当たり、農産物の国内生産の増大が着目されているが、本県における農産物生産増大の方針について何う。

(2) 人口減少による国内食糧需要の減少が避けられない中、農業者の収益確保のためには海外需要に応じた輸出の促進が不可欠。基本法改正においても「農産物の輸出の促進」が新設されているが、本県では具体的にどのような輸出促進施策を講じていくのか何う。

(3) 近年頻発する豪雨のたびに、水門の操作や見回り時に増水した河川や水路に流される事故が発生している。農業水利施設の整備や保全と併せ、水門の操作等を安全に行う対策も重要と考えるが、どのような対策を講じるのか何う。

(4) 合理的な価格形成のため、食料の持続的な供給に必要な農業者・流通業者のコストに対する消費者の理解が必要であるが、消費者の理解促進に向けた本県の取組について何う。

(5) 学校給食や授業において、国産食材や地場産物を活用した郷土料理に触れる機会があれば、地域の食材や食文化に関する理解が進むと共に、次世代への継承や地域食材の利活用にも繋がると考える。学校給食における国産食材や地場産物の活用現状に対する認識と今後の取組を何う。(武田教育長)

(1) 食料安全保障確保に当たり、農産物の国内生産の増大が着目されているが、本県における農産物生産増大の方針について何う。

(2) 人口減少による国内食糧需要の減少が避けられない中、農業者の収益確保のためには海外需要に応じた輸出の促進が不可欠。基本法改正においても「農産物の輸出の促進」が新設されているが、本県では具体的にどのような輸出促進施策を講じていくのか何う。

(3) 近年頻発する豪雨のたびに、水門の操作や見回り時に増水した河川や水路に流される事故が発生している。農業水利施設の整備や保全と併せ、水門の操作等を安全に行う対策も重要と考えるが、どのような対策を講じるのか何う。

(4) 合理的な価格形成のため、食料の持続的な供給に必要な農業者・流通業者のコストに対する消費者の理解が必要であるが、消費者の理解促進に向けた本県の取組について何う。

(5) 学校給食や授業において、国産食材や地場産物を活用した郷土料理に触れる機会があれば、地域の食材や食文化に関する理解が進むと共に、次世代への継承や地域食材の利活用にも繋がると考える。学校給食における国産食材や地場産物の活用現状に対する認識と今後の取組を何う。(武田教育長)

地震防災対策について

(1) 県では、令和6年能登半島地震は他人事ではないという認識のもと、地震防災対策強化アクションプランの策定を進めている。現在の取組状況と今後の見通しは。(前沢危機管理部長)

(2) 地震防災対策強化アクションプランの策定に当たり、どのような点に意を用いて施策を立案していくのか知事の意気込みと併せて何う。(阿部知事)

不登校児童生徒支援について

(1) 校内教育支援センターは、不登校児童生徒が安心して学校を過ごすための駆け込み寺のような場所であり、整備は急務だと考えるが県教育委員会の取組状況はどうか。

(2) 教育支援センターにおいて、授業を視聴できるようなオンライン体制や自宅にいる子どもたちへのアウトリーチ機能等の機能強化は急務だと考えるが取組状況は。また、校内教育支援センターでの学びも含め、教室や学校以外の場での学びについて見解を何う。(武田教育長)

出産費用・サービスの見える化等について

(1) 出産費用・サービスの見える化の実施状況と県内出産施設における出産費用の状況について何う。

(2) 出産しようとする人が自分のニーズに合った施設を探すため、出産費用やサービスの詳細について出産施設からの丁寧な説明が行われることが大切と考えるが見解を何う。(笹岡健康福祉部長)

長野県議会議員：竹内正美プロフィール

- 長野商業高校卒業 ● 千曲市土口出身/坂城町上平在住 ● キャリアコンサルタント(国家資格) ● 産業カウンセラー ● 信州おもてなしマイスター ● 防災士 ● 唎酒師
- 自民党長野県連女性局長 ● 自民党長野県千曲市・埴科郡第一支部長 ● 令和6年度 農政林務委員会 ● 少子化・人口減少対策調査特別委員

JIMIN Nagano

2024
Summer

令和6年度6月補正予算

一般会計 30億4702万7千円を可決

6月県議会では、県は人口減少への対応を進めるとともに、地震防災対策、新興感染症対応をはじめとした県民生活の安全・安心の確保、エネルギーコスト削減への支援などを盛り込んだ補正予算案などが提案され、全会一致で可決しました。
自民党県議団からは8名の議員が一般質問に立ち、危機管理、健康福祉、農林業、教育など多分野にわたり現状や課題を示し、今後の方針について理事者に質すとともに、各常任委員会でも活発な議論を行いました。



主要事業の例

人口減少対策の推進
1017万円

◆子育ての魅力発信、子どもを産み、育てたい若者の希望実現の後押し

県民生活の安全・安心の確保
8億6637万7千円

◆地震防災対策の推進
◆快適・清潔な組立式トイレの広域備蓄

◆新興感染症等への対応

◆新興感染症発生に備え、医療機関が実施した施設・設備整備費の助成

エネルギーコストの削減
5億875万2千円

◆省エネ性能の高い家電製品の購入支援

関西など県外・海外に向けた新たな産業の展開
2億8422万9千円

◆JR大糸線沿線の臨時バス増便の実証事業の支援による関西等からの誘客促進

◆食品製造業者等の輸出向けHACCP等基準を満たす施設整備の支援
海外展開の推進

教育環境の整備
11億7035万1千円

◆県立高校再編に伴う施設整備の実施



自民党長野県連による募金活動

自民党県議団の発議により可決した国への意見書

- 安全・安心な山岳観光の一層の推進を求める意見書
- リニア中央新幹線の一刻も早い開業の実現を求める意見書
- 刑事訴訟法の改正によるえん罪被害者の速やかな救済を求める意見書
- 国土強靱化の強化かつ計画的な推進を求める意見書
- 女子差別撤廃条約選択議定書の批准に向けた速やかな検討を求める意見書
- 国の地方公共団体に対する指示権の慎重かつ適切な行使を求める意見書



意見書の詳細はこちらからご覧になれます



一政調査県外視察

政調会では以下の施設について視察調査を行いました。今後の議会活動に活かしてまいります。

- ▼東京都中央卸売市場豊洲市場
- ▼長野県産きのこ等青果物の流通状況について
- ▼東京都中央卸売市場食肉市場
- ▼食肉処理施設の運営について（こ室 水処理センター）
- ▼フラッツウッズ 木場
- ▼竹中工務店施工の国内最高層の木造建築について



宮下正裕氏（竹中工務店特別顧問・伊那市出身）と

株式会社アンターパーク

▲AIの可能性と影響
ノードについて

信州若手経営者との意見交換会

「今、求められる少子化・人口減少対策とは」をテーマに、県内約70名の若手経営者の方々とグループワークを行い、様々なご意見・ご提案をいただきました。県への政策提案につなげてまいります。



若者支援・国への要望

こども家庭庁 工藤彰三内閣府副大臣に面会し、若者世代への結婚支援の拡充を求める要望・意見交換を行いました。未婚化・少子化問題の解決のため、若者の実態を的確に捉え、真に若者が望む支援を国や地方自治体が総力を挙げて取り組むよう要望してまいりました。

